

# 企業経営者意識調査結果概要 (令和5年7-9月期)

令和5年(2023年)10月  
経済部経済企画局経済企画課

## I 実施概要

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」では、令和3年から原油・原材料価格高騰の影響に関する調査を実施。今回は、電気料金の上昇及び人手不足の状況等についても併せて調査を行った。

### 1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

### 2 回答期間

令和5年7月24日(月)～10月6日(金)

### 3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	125	87	69.6%
製造業	150	97	64.7%
卸売・小売業	188	97	51.6%
運輸業	131	77	58.8%
サービス業	306	146	47.7%
<b>合計</b>	<b>900</b>	<b>504</b>	<b>56.0%</b>

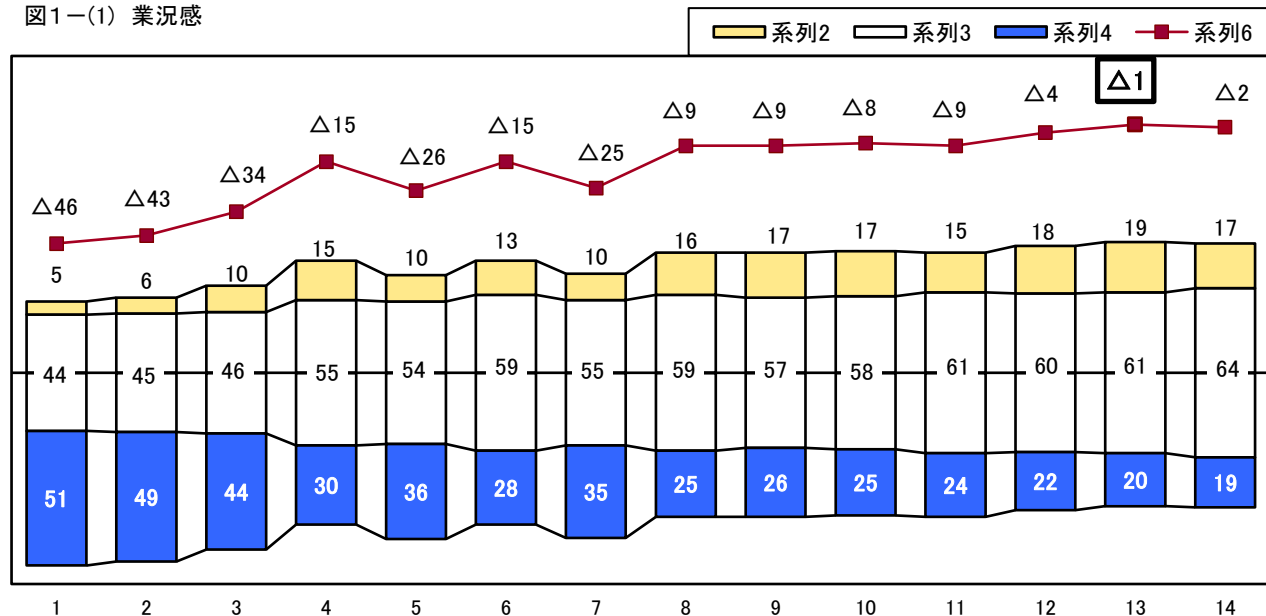
※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

## II 定例調査

### 1 業況感BSI

業況感BSIは、全体では前期から3ポイント上昇し△1ポイントとなった。  
来期(令和5年10-12月期)見通しは、今期から1ポイント下降し、△2ポイントとなった。

図1-(1) 業況感



(見通し)

※「上昇」「横ばい」「下降」は%、BSIはポイント(「上昇」-「下降」)

※業況感BSI(Business Survey Index)

企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較(「上昇」、「横ばい」、「下降」)で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合(%)から「下降」とする企業の割合(%)を引いてポイントを算出している。

## 2 業種・地域別の状況

- ・ 業種別にみると、運輸業、サービス業はプラス幅が拡大、建設業、卸売・小売業はマイナス幅が縮小、製造業はマイナス幅が拡大。
- ・ 地域別にみると、道南はプラスに転換、道央はプラス幅が縮小、オホーツク、十勝はマイナス幅が縮小、道北、釧路・根室はマイナス幅が拡大。

区分	R5年 4-6月 実績	R5年7-9月実績					R5年10-12月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 4	19	61	20	△ 1	3	17	64	19	△ 2	△ 1	
業種	建設業	△ 9	10	76	14	△ 4	5	6	81	13	△ 7	△ 3
	製造業	△ 18	12	52	36	△ 24	△ 6	13	55	32	△ 19	5
	卸売・小売業	△ 8	23	54	23	0	8	18	59	23	△ 5	△ 5
	運輸業	2	22	61	17	5	3	22	65	13	9	4
	サービス業	6	26	60	14	12	6	23	63	14	9	△ 3
資本金	5千万円未満	△ 9	18	60	22	△ 4	5	15	63	22	△ 7	△ 3
	5千万円以上～1億円未満	0	20	61	19	1	1	21	63	16	5	4
	1億円以上	13	27	59	14	13	0	23	69	8	15	2
地域	道南	△ 23	19	63	18	1	24	15	67	18	△ 3	△ 4
	道央	6	22	61	17	5	△ 1	21	66	13	8	3
	道北	△ 2	18	58	24	△ 6	△ 4	9	64	27	△ 18	△ 12
	オホーツク	△ 21	17	59	24	△ 7	14	20	56	24	△ 4	3
	十勝	△ 13	25	48	27	△ 2	11	19	60	21	△ 2	0
	釧路・根室	△ 12	7	71	22	△ 15	△ 3	13	61	26	△ 13	2

※「上昇」「横ばい」「下降」は%、BSIはポイント(「上昇」-「下降」)

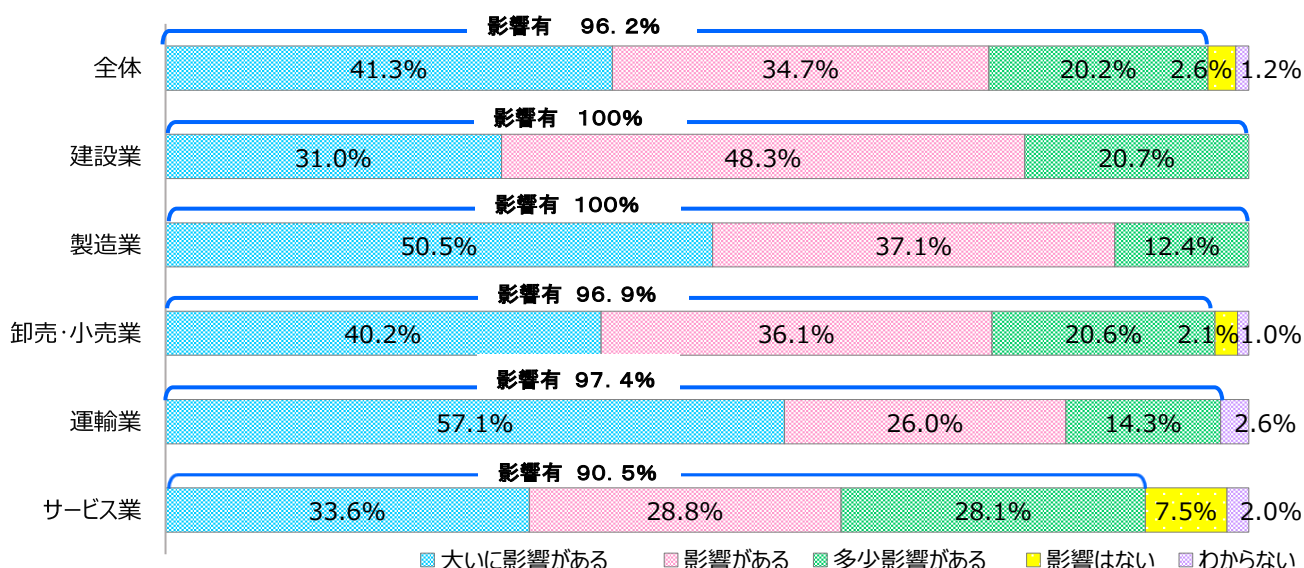
### Ⅲ 特別調査

#### 1 原油・原材料価格高騰の影響について

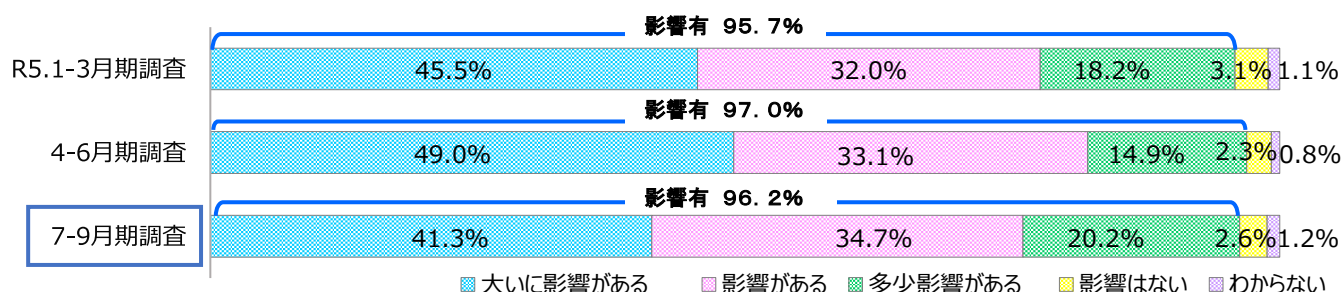
##### (1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が41.3%と最も大きく、「影響がある」(34.7%)と「多少影響がある」(20.2%)を合わせた96.2%の企業が「影響がある」と回答。

業種別では、「影響がある」と回答した企業の割合は、建設業と製造業が100%と最も高く、最も低いサービス業でも90.5%となっており、すべての業種で高い割合。

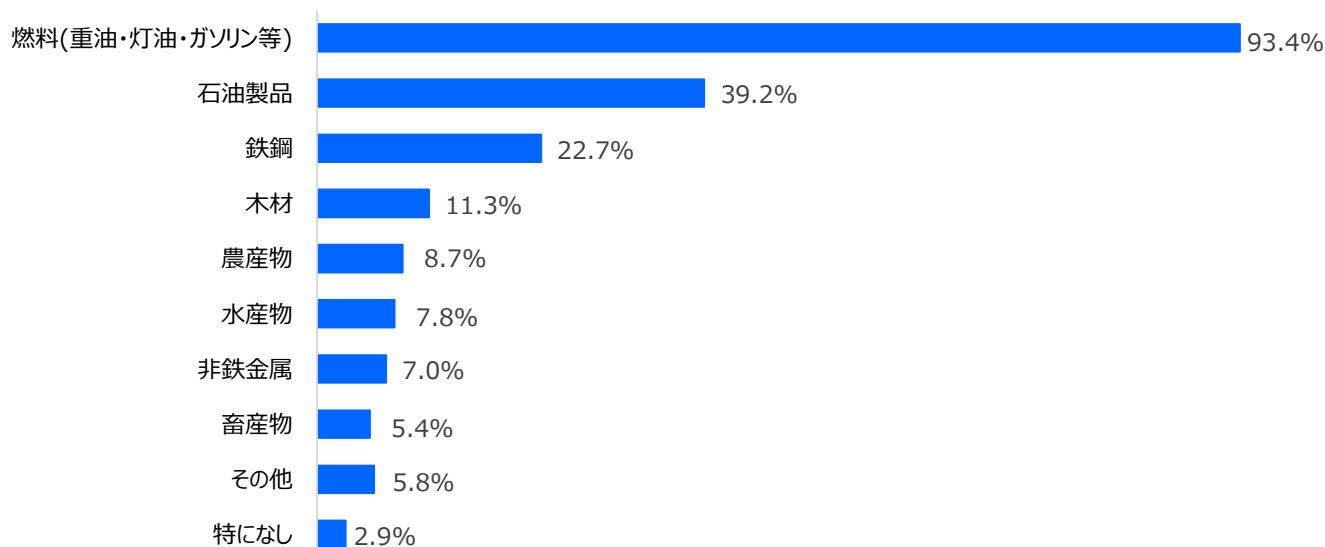


調査開始以降、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。



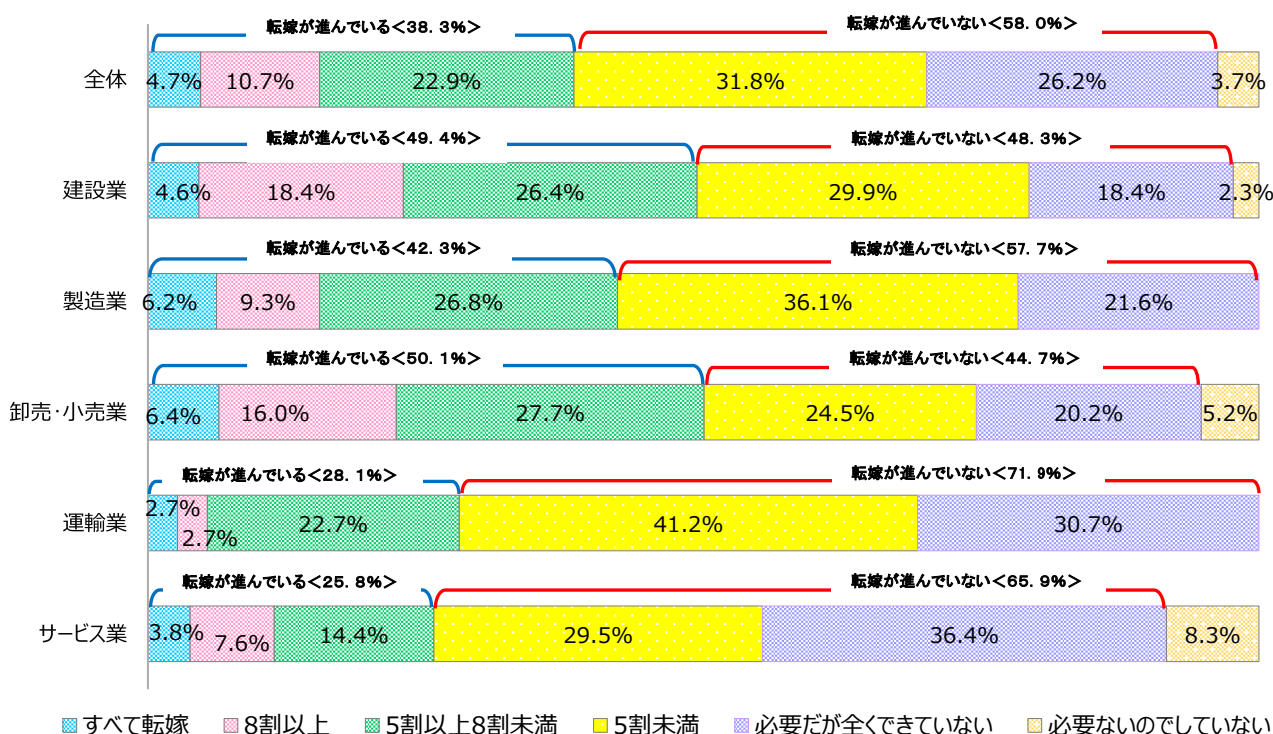
##### (2) 経営に影響を与えている品目 (複数回答)

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の93.4%で、次いで「石油製品」(39.2%)、「鉄鋼」(22.7%)と続く。

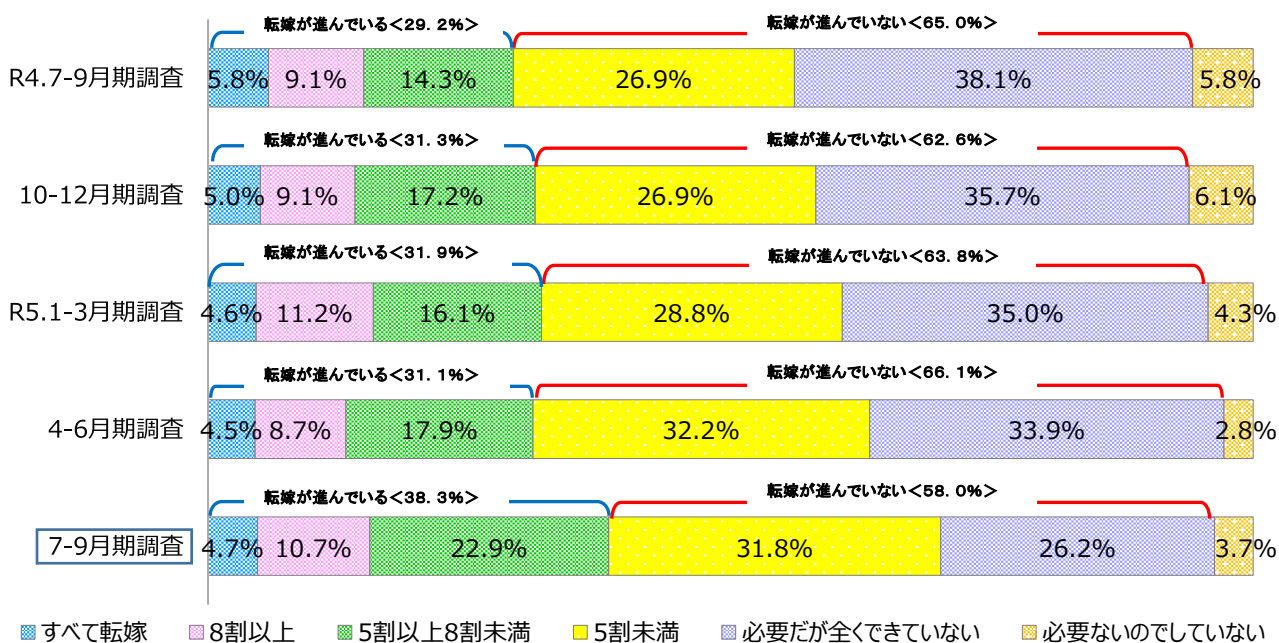


### (3) 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』（「5割未満」及び「必要だが全くできていない」）企業の割合は58.0%。特に、運輸業（71.9%）、サービス業（65.9%）では、価格転嫁が進んでいない割合が高い。

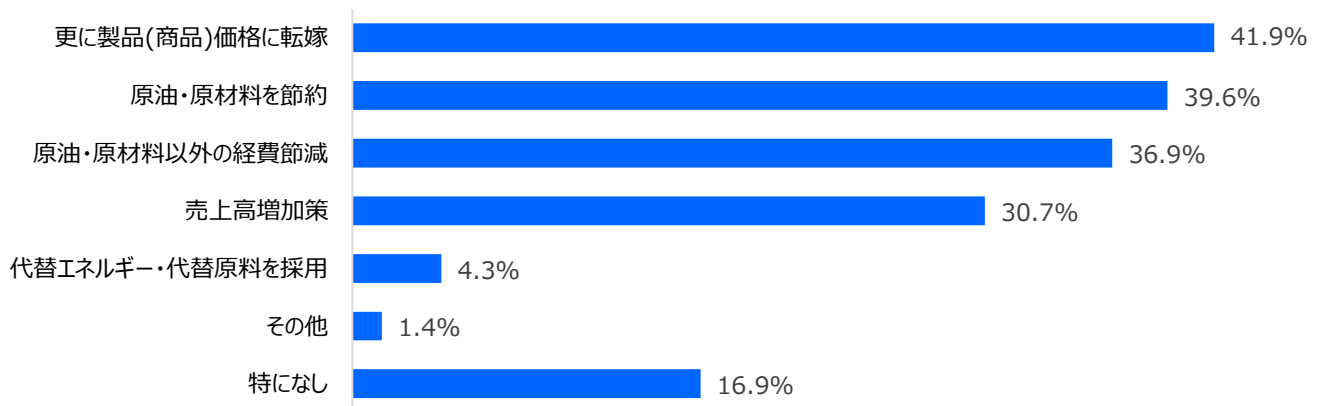


『価格転嫁が進んでいない』企業の割合は、依然5割を上回っているが、調査開始以降、減少傾向にあり、徐々にではあるが、コスト上昇分を価格に転嫁する動きが進んでいることがうかがえる。



#### (4) 経営への影響緩和対策（複数回答）

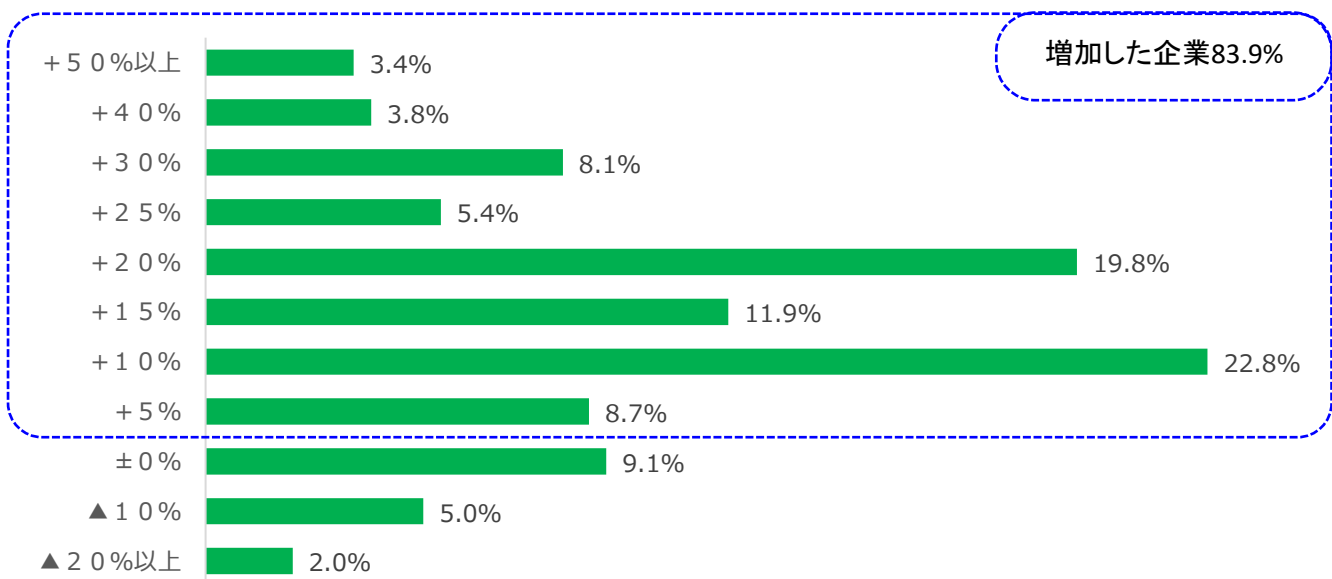
経営への影響緩和のため、「更に製品（商品）価格に転嫁」が41.9%、次いで「原油・原材料を節約」が39.6%と続く。



## 2 電気料金の上昇について

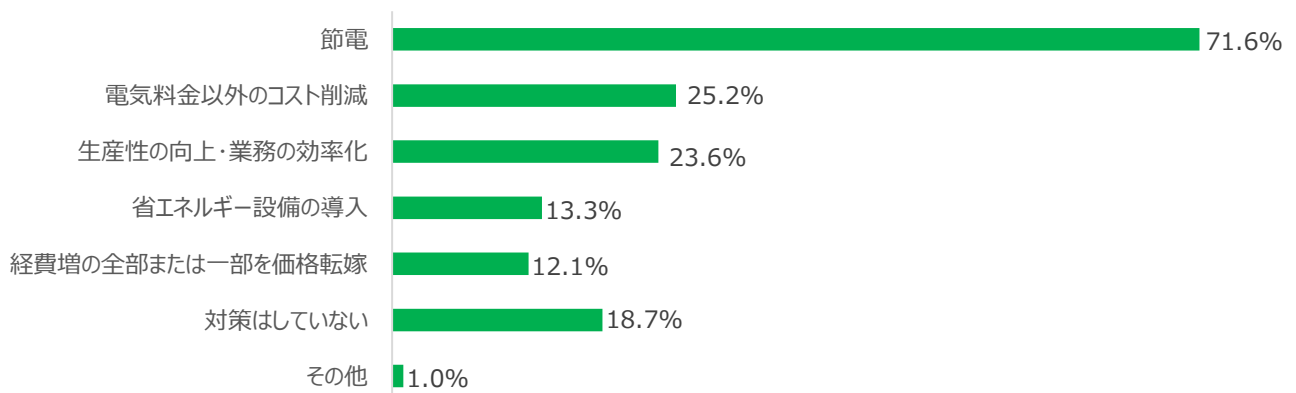
### (1) R4年6月と比較したR5年6月に支払った電気料金の増減状況

R5年6月に支払った電気料金は、1年前のR4年6月と比較し、8割以上の企業で増加。増加率は、10%増加（22.8%）が最も多く、次いで20%増加（19.8%）と続く。



### (2) 電気料金上昇の対策（複数回答）

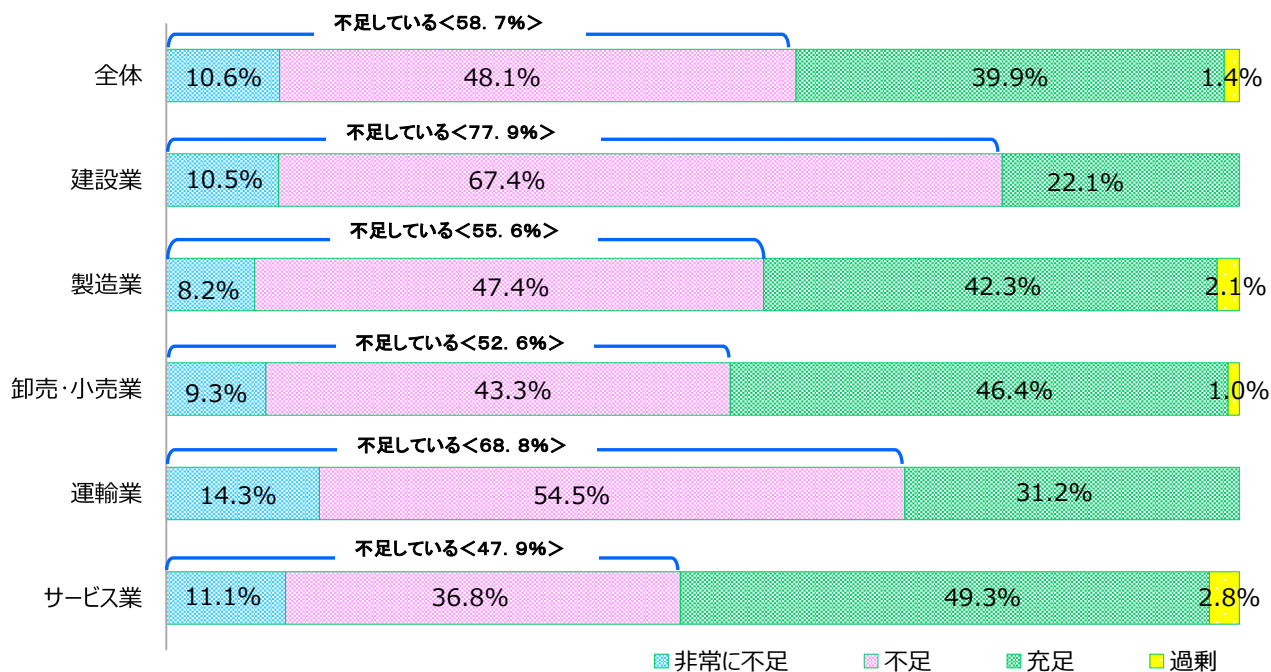
電気料金上昇の対策として、「節電」が71.6%、次いで「電気料金以外のコスト削減」(25.2%)、「生産性の向上・業務の効率化」(23.6%)と続く。



### 3 人手不足の状況について

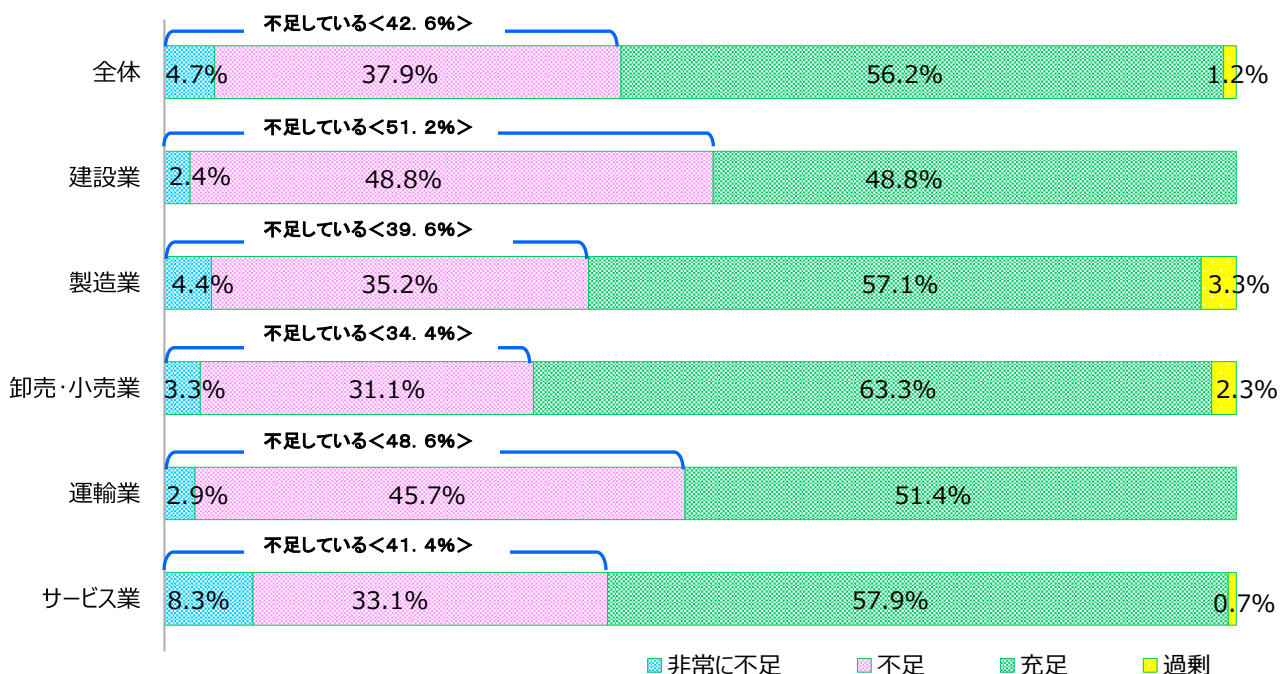
#### (1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では「非常に不足」(10.6%)と「不足」(48.1%)を合わせた58.7%の企業が「不足している」と回答。  
業種別では、「不足している」と回答した企業の割合は、建設業(77.9%)が最も高く、次いで運輸業(68.8%)、製造業(55.6%)と続く。



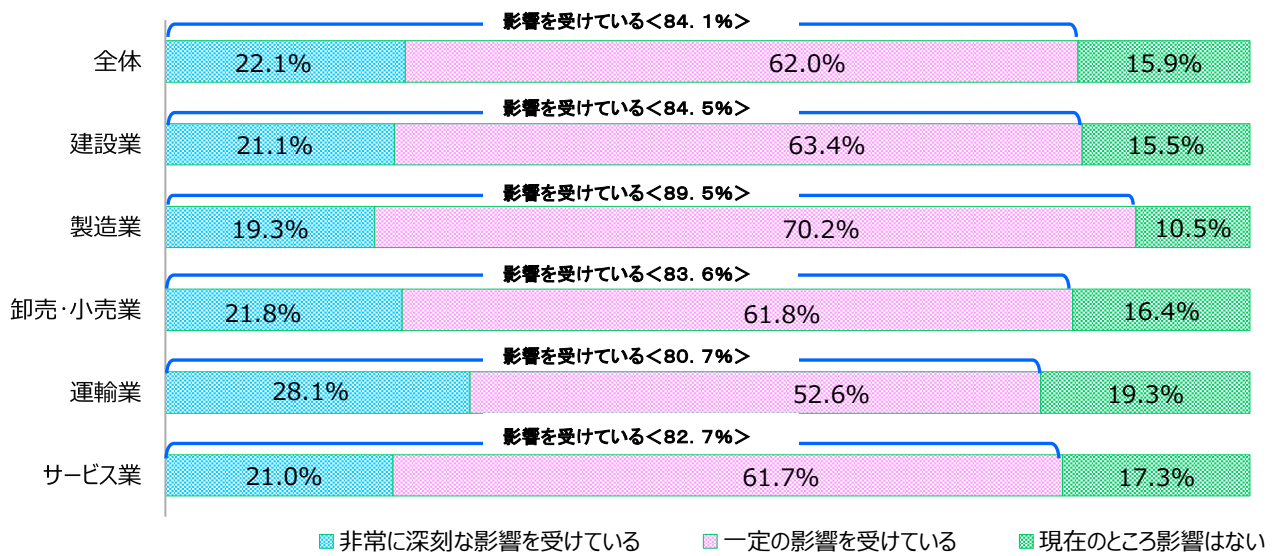
#### (2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では「非常に不足」(4.7%)と「不足」(37.9%)を合わせた42.6%の企業が「不足している」と回答。  
業種別では、「不足している」と回答した企業の割合は、建設業(51.2%)が最も高く、次いで、運輸業(48.6%)、サービス業(41.4%)と続く。



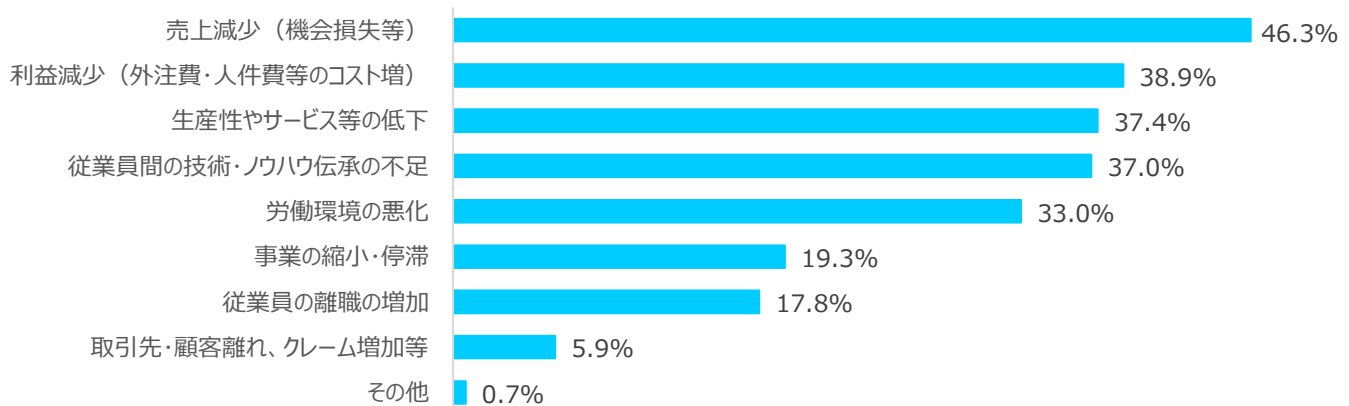
### (3) 人手不足の影響の程度

人手不足の影響について、全体では「非常に影響を受けている」(22.1%)と「影響を受けている」(62.0%)を合わせた84.1%の企業が「影響を受けている」と回答。  
業種別では、「影響を受けている」と回答した企業の割合は、製造業で89.5%と最も高く、最も低い運輸業でも80.7%となっており、すべての業種で高い割合。



### (4) 人手不足の影響に関する具体的な内容 (複数回答)

人手不足の影響としては、「売上減少(機会損失等)」が46.3%と最も多く、次いで「利益減少(外注費・人件費等のコスト増)」(38.9%)、「生産性やサービス等の低下」(37.4%)と続く。



### (5) 人手不足の影響緩和対策 (複数回答)

人手不足の対策としては、「賞与・賃金の引き上げ」が61.4%と最も多く、次いで「定年延長・再雇用、採用の強化等」(46.1%)、「福利厚生充実・働きやすい職場環境づくり」(41.7%)と続く。

